

5 特別会計

当年度における特別会計は、次表のとおり国民健康保険事業をはじめ5会計である。歳入は280億2,608万9,726円で、前年度に比べ6億8,690万7,449円(2.4%)の減少となり、歳出も269億1,699万5,244円で、前年度に比べ6億1,167万8,172円(2.2%)の減少となっている。

一般会計からの繰入金は35億3,541万815円で、前年度に比べ9,832万3,823円(2.9%)の増加となっており、一般会計への繰出金はなかった。

特別会計決算状況

(単位：円)

会計別	決算額		一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	歳入	歳出		
国民健康保険事業	12,301,697,524	11,844,658,138	947,153,810	0
下水道事業	3,629,673,468	3,603,489,609	822,289,000	0
春雨墓苑事業	28,876,605	28,876,605	3,718,605	0
介護保険事業	10,290,451,857	9,673,914,612	1,435,619,239	0
後期高齢者医療	1,775,390,272	1,766,056,280	326,630,161	0
合計	28,026,089,726	26,916,995,244	3,535,410,815	0

各特別会計の状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

(単位：円・%)

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
12,266,317,000	12,301,697,524	11,844,658,138	457,039,386	100.3	96.6

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は17億8,327万5,020円(12.7%)の減少となり、歳出も15億4,252万1,303円(11.5%)の減少となっている。

また、差引残額は4億5,703万9,386円で、前年度に比べ2億4,075万3,717円(34.5%)の減少となり、翌年度へ繰越されている。

なお、当年度から、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の施行による財政運営がなされているため、財政の仕組みが前年度と比べて大幅に変更されている。

ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 国民健康保険料	2,322,123,224	2,408,850,466	△86,727,242	△3.6
2 使用料及び手数料	4,500	—	4,500	皆増
3 県支出金	8,217,436,005	627,455,407	7,589,980,598	1,209.6
4 繰入金	1,047,153,810	851,826,670	195,327,140	22.9
5 繰越金	697,793,103	577,049,811	120,743,292	20.9
6 諸収入	16,656,984	28,435,136	△11,778,152	△41.4
7 財産収入	529,898	951,136	△421,238	△44.3
国庫支出金	—	2,414,233,530	△2,414,233,530	皆減
療養給付費等交付金	—	172,177,000	△172,177,000	皆減
前期高齢者交付金	—	4,363,455,061	△4,363,455,061	皆減
共同事業交付金	—	2,640,538,327	△2,640,538,327	皆減
合 計	12,301,697,524	14,084,972,544	△1,783,275,020	△12.7

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険料であり、この2科目で85.7%を占めている。

前年度に比べ、増加した主なものは県支出金、繰入金及び繰越金であり、減少した主なものは、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金、療養給付費等交付金及び国民健康保険料である。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
					30年度	29年度
現年分	2,322,570,400	2,149,432,935	0	173,137,465	92.5	91.6
滞納繰越分	604,585,022	172,690,289	69,963,797	361,930,936	28.6	24.0
合 計	2,927,155,422	2,322,123,224	69,963,797	535,068,401	79.3	77.6

収入率（対調定）は79.3%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は92.5%で前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、滞納繰越分も28.6%で前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

また、不納欠損額（69,963,797円）は前年度に比べ653万6,063円（8.5%）の減少

となっている。

次に、収入未済額（535,068,401円）は前年度に比べ8,558万8,721円（13.8%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、収納コールセンターによる電話催告をはじめ、時効による消滅となる前の収納対策を強化する等、引き続き努力されるとともに、現在、全庁的に進められている債権管理制度の確立に向け積極的に取り組み、より適正な債権管理が行われるよう尽力されたい。

不納欠損額の状況

（単位：円）

即時消滅	消滅時効	合計
0	69,963,797	69,963,797

注1：即時消滅は、地方税法第15条の7第1項及び同条第5項を適用

注2：消滅時効は、国民健康保険法第110条第1項を適用

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

（単位：円・%）

款	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 総務費	196,831,014	211,908,804	△15,077,790	△7.1
2 保険給付費	8,087,368,788	8,191,206,916	△103,838,128	△1.3
3 国民健康保険事業費納付金	3,284,387,907	—	3,284,387,907	皆増
4 保健事業費	131,095,604	131,889,093	△793,489	△0.6
5 諸支出金	144,444,927	48,654,556	95,790,371	196.9
6 予備費	0	0	0	—
7 基金積立金	529,898	951,136	△421,238	△44.3
後期高齢者支援金等	—	1,521,983,071	△1,521,983,071	皆減
前期高齢者納付金等	—	5,653,765	△5,653,765	皆減
老人保健拠出金	—	29,911	△29,911	皆減
介護納付金	—	499,403,115	△499,403,115	皆減
共同事業拠出金	—	2,775,499,074	△2,775,499,074	皆減
合計	11,844,658,138	13,387,179,441	△1,542,521,303	△11.5

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金であり、この2科目で96.0%を占めている。

前年度に比べ、増加したものは国民健康保険事業費納付金及び諸支出金であり、減少した主なものは共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、介護納付金及び保険給付費である。

なお、保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

保険給付費の支出状況の前年度との比較

(単位：件・円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増・減
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	
療養給付費	445,182	7,014,749,366	462,252	7,116,308,346	△101,558,980
療 養 費	10,109	66,286,323	10,143	66,784,940	△498,617
審査支払手数料	903,828	21,730,833	982,864	22,136,072	△405,239
高額療養費	15,960	947,892,091	16,235	946,374,250	1,517,841
出産育児一時金	86	29,210,175	87	30,498,051	△1,287,876
葬 祭 費	150	7,500,000	181	9,050,000	△1,550,000
移 送 費	0	0	1	55,257	△55,257
合 計	1,375,315	8,087,368,788	1,471,763	8,191,206,916	△103,838,128

(2) 下水道事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
3,868,941,273	3,629,673,468	3,603,489,609	26,183,859	93.8	93.1

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は5億6,049万2,138円(18.3%)の増加となり、歳出も5億5,866万9,076円(18.3%)の増加となっている。

また、差引残額は2,618万3,859円で、前年度に比べ182万3,062円(7.5%)の増加となり、翌年度へ繰越されている。

ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位:円・%)

款	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 負 担 金	161,772,890	160,699,700	1,073,190	0.7
2 使用料及び手数料	692,515,582	666,062,249	26,453,333	4.0
3 国 庫 支 出 金	847,600,000	604,090,000	243,510,000	40.3
4 繰 入 金	822,289,000	812,817,000	9,472,000	1.2
5 繰 越 金	24,360,797	16,734,450	7,626,347	45.6
6 諸 収 入	13,849,101	35,319,430	△21,470,329	△60.8
7 市 債	1,067,200,000	773,300,000	293,900,000	38.0
8 財 産 収 入	86,098	158,501	△72,403	△45.7
合 計	3,629,673,468	3,069,181,330	560,492,138	18.3

歳入の主なものは、市債、国庫支出金、繰入金並びに使用料及び手数料であり、この4科目で94.5%を占めている。

前年度に比べ増加した主なものは、市債及び国庫支出金であり、減少した主なものは諸収入である。

公共下水道建設事業費受益者負担金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
					30年度	29年度
現年分	162,999,650	161,162,620	0	1,837,030	98.9	99.0
滞納繰越分	7,604,910	610,270	403,140	6,591,500	8.0	60.7
合 計	170,604,560	161,772,890	403,140	8,428,530	94.8	95.1

受益者負担金の収入済額(161,772,890円)は、前年度に比べ107万3,190円(0.7%)の増加となっているが、収入率(対調定)は94.8%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、不納欠損額(403,140円)は、消滅時効分である。

次に、収入未済額(8,428,530円)は前年度に比べ82万3,620円(10.8%)の増加となり、滞納繰越分の収入率については前年度を52.7ポイント下回った。負担の公平性の観点から、適切な収納対策を実施されるとともに、現在、全庁的に進められて

いる債権管理制度の確立に向け積極的に取り組み、より適正な債権管理が行われるよう尽力されたい。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
					30年度	29年度
現年分	691,893,938	684,796,149	0	7,097,789	99.0	98.6
滞納繰越分	18,189,907	7,433,433	574,613	10,181,861	40.9	45.8
合 計	710,083,845	692,229,582	574,613	17,279,650	97.5	97.3

下水道使用料の収入済額(692,229,582円)は、前年度に比べ2,636万7,333円(4.0%)の増加となっており、収入率(対調定)も97.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額(574,613円)は、前年度に比べ4万2,308円(6.9%)の減少となっており、消滅時効分である。

次に、収入未済額(17,279,650円)は、前年度に比べ91万257円(5.0%)の減少となっている。

なお、この徴収事務については、水道事業に委託されている。

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 総 務 費	592,837,365	601,785,301	△8,947,936	△1.5
2 公共下水道 建設事業費	2,312,529,500	1,763,707,289	548,822,211	31.1
3 公 債 費	698,122,744	679,327,943	18,794,801	2.8
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,603,489,609	3,044,820,533	558,669,076	18.3

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

浄化センター管理費の需用費（130,903,252円）で西部・水野浄化センター処理場の電気使用料及び西部・水野浄化センターの設備点検整備費が、委託料（297,000,767円）で西部・水野浄化センター運転管理業務及び汚泥処理業務の委託料が支出されている。

管渠管理費の委託料（71,777,016円）で下水道使用料徴収事務及び管渠清掃業務の委託料が、工事請負費（21,876,480円）で水野・菱野団地管渠更生工事、マンホール蓋修繕工事、管渠修繕工事及び菱野団地マンホール蓋改良工事の工事費が支出されている。

公共下水道建設事業費

公共下水道建設総務費の委託料（38,632,788円）で下水道事業地方公営企業法適用業務の委託料が支出されている。

公共下水道建設事業費の委託料（921,380,120円）で西部浄化センターの長寿命化・耐震整備業務、水野・菱野団地下水道管渠（汚水）調査業務及び上松山町地区管渠実施設計業務の委託料が、工事請負費（1,050,545,760円）で苗場町地区汚水管渠工事、塩草台地区汚水管渠工事、山手町地区舗装復旧工事、銀杏木・西茨町地区汚水管渠工事、瀬戸川右岸汚水3号幹線2期工事及び東横山・水南町地区舗装復旧工事の工事費が、補償補填及び賠償金（218,911,298円）で上水道管及びガス供給施設の支障移設補償費が支出されている。

公債費

元金の償還金利子及び割引料（540,368,707円）で公債元金が、利子の償還金利子及び割引料（157,754,037円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における下水道事業特別会計に係る地方債現在高は、108億7,335万7,744円で、前年度に比べ5億2,683万1,293円増加している。

（3）春雨墓苑事業

（単位：円・％）

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
30,427,000	28,876,605	28,876,605	0	94.9	94.9

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入歳出ともに31万8,845円（1.1％）の減少となっている。

また、前年度同様、差引残額は0円で、翌年度への繰越はない。

ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 事業収入	25,158,000	11,718,000	13,440,000	114.7
2 繰入金	3,718,605	775,318	2,943,287	379.6
3 繰越金	0	16,702,132	△16,702,132	皆減
4 諸収入	0	0	0	—
合 計	28,876,605	29,195,450	△318,845	△1.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

事業収入

墓地永代使用料（25,158,000円）が収納されている。

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 総務費	7,053,386	7,290,898	△237,512	△3.3
2 公債費	21,823,219	21,904,552	△81,333	△0.4
3 予備費	0	0	0	—
合 計	28,876,605	29,195,450	△318,845	△1.1

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費

元金の償還金利子及び割引料（21,333,332円）で公債元金が、利子の償還金利子及び割引料（489,887円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における春雨墓苑事業特別会計に係る地方債現在高は、1億1,555万5,548円であり、前年度に比べ2,133万3,332円減少している。

(4) 介護保険事業

(単位：円・%)

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
10,006,235,000	10,290,451,857	9,673,914,612	616,537,245	102.8	96.7

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は5億2,488万8,537円(5.4%)の増加となり、歳出も3億5,856万7,181円(3.8%)の増加となっている。

また、差引残額は6億1,653万7,245円で、前年度に比べ1億6,632万1,356円(36.9%)の増加となり、翌年度へ繰越されている。

ア 歳入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 保険料	2,523,379,000	2,170,114,500	353,264,500	16.3
2 使用料及び手数料	180,000	—	180,000	皆増
3 国庫支出金	2,160,671,257	2,158,584,879	2,086,378	0.1
4 支払基金交付金	2,410,501,000	2,475,603,773	△65,102,773	△2.6
5 県支出金	1,293,054,029	1,298,821,409	△5,767,380	△0.4
6 繰入金	1,435,619,239	1,449,696,093	△14,076,854	△1.0
7 繰越金	450,215,889	208,850,743	241,365,146	115.6
8 諸収入	16,770,329	3,816,709	12,953,620	339.4
9 財産収入	61,114	75,214	△14,100	△18.7
合計	10,290,451,857	9,765,563,320	524,888,537	5.4

歳入の主なものは、保険料、支払基金交付金、国庫支出金及び繰入金である。

前年度に比べ増加した主なものは、保険料及び繰越金であり、減少した主なものは支払基金交付金及び繰入金である。

平成30年度は、3年ごとの介護保険事業計画の見直しに伴い保険料が見直されたため、保険料収入が前年度に比べ大きく増加している。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定		
					30年度	29年度	
現 年 分	特別徴収	2,359,802,500	2,360,475,300	0	△672,800	100.0	100.0
	普通徴収	173,068,700	158,222,800	0	14,845,900	91.4	90.0
	計	2,532,871,200	2,518,698,100	0	14,173,100	99.4	99.3
滞納繰越分	43,895,500	4,680,900	12,429,400	26,785,200	10.7	8.5	
合 計	2,576,766,700	2,523,379,000	12,429,400	40,958,300	97.9	97.3	

収入率（対調定）は97.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は99.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分も10.7%で前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

また、不納欠損額（12,429,400円）は、前年度に比べ541万2,900円（30.3%）の減少で消滅時効分である。

次に、収入未済額（40,958,300円）は、前年度に比べ198万6,800円（4.6%）の減少となっている。

今後も、保険料の徴収に当たっては、時効による消滅となる前の収納対策を強化することに努めるとともに、現在、全庁的に進められている債権管理制度の確立に向け積極的に取り組み、より適正な債権管理が行われるよう尽力されたい。

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 総 務 費	261,803,295	308,130,726	△46,327,431	△15.0
2 保険給付費	8,625,060,957	8,580,656,734	44,404,223	0.5
3 地域支援事業費	523,666,518	334,987,010	188,679,508	56.3
4 基金積立金	18,580,000	51,558,000	△32,978,000	△64.0
5 諸 支 出 金	244,803,842	40,014,961	204,788,881	511.8
6 予 備 費	0	0	0	—
7 保健福祉事業費	0	—	0	—
合 計	9,673,914,612	9,315,347,431	358,567,181	3.8

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

一般管理費の委託料（20,253,456円）で介護保険システム制度改正対応業務及び介護保険システム保守業務の委託料が支出されている。

認定調査等費の役務費（24,320,578円）で介護認定に係る主治医意見書作成料が、委託料（31,644,527円）で介護保険訪問調査業務の委託料が支出されている。

保険給付費

居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金（4,361,134,263円）で居宅介護サービスの給付費が支出されている。

施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金（2,032,477,206円）で施設介護サービスの給付費が支出されている。

居宅介護福祉用具購入等費の負担金補助及び交付金（540,550,421円）で居宅介護計画費及び住宅改修費（介護）の給付金が支出されている。

特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金（231,487,486円）で特定入所者の食費・居住費の給付費が支出されている。

地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金（1,098,530,507円）で地域密着型介護サービスの給付費が支出されている。

介護予防サービス給付費の負担金補助及び交付金（115,447,725円）で介護予防サービスの給付費が支出されている。

介護予防福祉用具購入等費の負担金補助及び交付金（52,080,729円）で介護予防計画費の給付金が支出されている。

高額介護サービス費の負担金補助及び交付金（179,692,326円）で高額介護（予防）サービス費が支出されている。

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費の負担金補助及び交付金（279,378,063円）で介護予防・生活支援サービス費が支出されている。

介護予防ケアマネジメント事業費の負担金補助及び交付金（37,563,149円）で介護予防ケアマネジメント費が支出されている。

総合相談事業費の委託料（140,033,800円）で地域包括支援センター運営業務の委託料が支出されている。

任意事業費の委託料（16,014,581円）で配食サービス事業及び生活援助員派遣事業の委託料が支出されている。

生活支援体制整備事業費の委託料（14,500,000円）で生活支援コーディネーター配置業務の委託料が支出されている。

認知症総合支援事業費の委託料（11,032,000円）で認知症地域支援に係る地域包括支援センター運営業務委託料が支出されている。

基金積立金

介護保険給付準備基金積立金の積立金（18,580,000円）で介護保険給付準備基金の積立金が支出されている。

諸支出金

償還金の償還金利子及び割引料（243,264,442円）で介護給付費負担金（国庫・県費）の交付額確定に伴う返還金、地域支援事業交付金の返還金及び介護給付費交付金の返還金が支出されている。

（5）後期高齢者医療

（単位：円・％）

予算現額	決算額		差引残額	対予算現額	
	歳入	歳出		収入率	執行率
1,801,097,000	1,775,390,272	1,766,056,280	9,333,992	98.6	98.1

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は1,130万5,741円（0.6％）の増加となり、歳出も1,392万5,719円（0.8％）の増加となっている。

また、差引残額は933万3,992円で、前年度に比べ261万9,978円（21.9％）の減少となり、翌年度へ繰越されている。

ア 歳入

収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

款	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,435,674,682	1,430,464,510	5,210,172	0.4
2 使用料及び手数料	0	600	△600	皆減
3 繰入金	326,630,161	321,971,911	4,658,250	1.4
4 繰越金	11,953,970	9,501,510	2,452,460	25.8
5 諸収入	1,131,459	2,146,000	△1,014,541	△47.3
合計	1,775,390,272	1,764,084,531	11,305,741	0.6

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定		
					30年度	29年度	
現 年 分	特別徴収	728,345,600	728,834,400	0	△488,800	100.1	100.0
	普通徴収	706,155,600	699,624,862	0	6,530,738	99.1	99.0
	計	1,434,501,200	1,428,459,262	0	6,041,938	99.6	99.5
滞納繰越分	12,832,850	7,215,420	600,700	5,016,730	56.2	49.6	
合 計	1,447,334,050	1,435,674,682	600,700	11,058,668	99.2	99.1	

収入率（対調定）は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は99.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分も56.2%で前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

また、不納欠損額（600,700円）は、消滅時効分である。

次に、収入未済額（11,058,668円）は、前年度に比べ130万2,782円（10.5%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、収納コールセンターによる電話催告をはじめ、時効による消滅となる前の収納対策を強化することに努めるとともに、現在、全庁的に進められている債権管理制度の確立に向け積極的に取り組み、より適正な債権管理が行われるよう尽力されたい。

イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 総 務 費	15,229,134	13,988,754	1,240,380	8.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,749,806,346	1,735,893,407	13,912,939	0.8
3 諸 支 出 金	1,020,800	2,248,400	△1,227,600	△54.6
合 計	1,766,056,280	1,752,130,561	13,925,719	0.8

人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金（1,749,806,346円）で市町村保険料負担金及び保険基盤安定負担金が支出されている。

6 財産に関する調書の審査

財産に関する調書については、財産区分ごとに関係する諸帳簿との照合により審査を行った。その結果、当年度中の増・減及び当年度末現在高の記録管理は、適正に行われていると認められた。

(1) 土地及び建物

当年度末現在の土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
行政 財産	3,871,993.81	△2,690.26	3,869,303.55	332,477.98	618.00	333,095.98
普通 財産	687,300.81	△3,555.38	683,745.43	8,917.60	858.00	9,775.60
合計	4,559,294.62	△6,245.64	4,553,048.98	341,395.58	1,476.00	342,871.58

ア 土 地

当年度中の増・減の状況は、行政財産で 2,690.26 ㎡の減少となり、普通財産も 3,555.38 ㎡の減少となっている。

行政財産で増加した主なものは、新規取得した上之山町2丁目ちびっこ広場の公園であり、減少した主なものは街路である。

普通財産で増加したものは用途区分変更並びに財産区分変更等によるその他施設及び宅地であり、減少したものは山林及び雑種地である。

イ 建 物

当年度中の増・減の状況は、行政財産で 618.00 ㎡の増加となり、普通財産も 858.00 ㎡の増加となっている。

行政財産で増加した主なものは、特別教室等の増築工事による小学校及び校舎の増築による中学校であり、減少した主なものは老朽化した住宅の取り壊しによる市営住宅である。

普通財産で増加したものは、下品野地域交流センターである。

(2) 物 権

前年度末現在高の物権は 182,300.00 ㎡の鉱業権であり、譲渡を行った結果、年度末現在高は 0 ㎡である。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 11 億 7,533 万 2,250 円で、前年度末からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 10 億 5,168 万 8,569 円で、前年度末からの増減はない。

(5) 物 品

物品（取得価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 196 品目・1,191 点で、前年度末に比べ 1 品目増加し、数量も 16 点の増加となっている。

(6) 基 金

基金の平成 31 年 3 月 31 日における現在高は 91 億 4,857 万 6,812 円で、前年同期に比べ 7 億 6,295 万 5,676 円 (9.1%) の増額となっており、その内訳は次表のとおりである。

なお、出納整理期間中における平成 30 年度予算に係る積立て及び取崩しを反映した基金現在高は、公共施設等整備基金 41 億 2,274 万 4,230 円、美術品等取得基金 1,249 万 8,378 円、緑化推進基金 1,034 万 7,504 円、福祉基金 8,210 万 2,237 円、せとまち人材応援成金基金 441 万 5,740 円、ふるさと応援基金 107 万 4,563 円、教育創造基金 635 万 1,222 円、国民健康保険事業基金 7 億 5,855 万 7,033 円、介護保険給付準備基金、3 億 4,600 万 5,292 円、総合計 94 億 1,010 万 3,256 円となっている。

基金の状況

平成31年3月31日現在（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減額		当年度末 現在高
		増 加	減 少	
財政調整基金	3,606,966,952	2,275,838	0	3,609,242,790
減 債 基 金	46,022,009	9,903	0	46,031,912
公共施設等整備基金	3,062,678,219	935,745,681	219,240,000	3,779,183,900
美術品等取得基金	13,785,463	2,915	510,000	13,278,378
産業資源採掘跡地 等開発整備基金	295,372,173	222,795	0	295,594,968
緑化推進基金	13,385,213	302,456	1,790,093	11,897,576
福 祉 基 金	98,390,177	329,363	16,837,303	81,882,237
せとまち人材 応援成基金	0	4,450,440	0	4,450,440
ふるさと 応援基金	0	592,563	0	592,563
教育創造基金	—	5,241,222	0	5,241,222
国民健康保険 事業基金	858,027,135	529,898	0	858,557,033
介護保険給付 準備基金	275,942,506	51,543,900	0	327,486,406
下水道事業基金	115,051,289	86,098	0	115,137,387
合 計	8,385,621,136	1,001,333,072	238,377,396	9,148,576,812

む す び

平成30年度の一般会計歳入総額は388億6,434万5,057円で、前年度に比べ19億8,924万9,143円(5.4%)の増加となり、歳出総額も371億6,935万1,569円と前年度に比べ20億1,057万3,493円(5.7%)の増加となった。

歳入に占める自主財源は233億2,787万5,066円で、繰入金、繰越金、市税、並びに財産収入が増加し前年度に比べ8億7,169万2,036円(3.9%)の増加となった。

自主財源の中核である市税の収入済額は、前年度に比べ1億9,924万3,352円(1.1%)の増加となり、収入率(対調定)も96.9%から97.4%に改善した。また、収入未済額は4億3,899万9,713円となり、前年度に比べ9,365万2,481円(17.6%)の減少となった。

また、依存財源は、主に市債の増加により、前年度に比べ11億1,755万7,107円(7.8%)の増加となった。

このように依存財源が前年度に比べ増加したため、自主財源比率は60.0%となり、前年度に比べ0.9ポイントの減少となった。

特別会計についてみると、国民健康保険事業特別会計をはじめ5会計の歳入総額は280億2,608万9,726円で、前年度に比べ6億8,690万7,449円(2.4%)の減少となり、歳出総額も269億1,699万5,244円で、前年度に比べ6億1,167万8,172円(2.2%)の減少となった。

各特別会計とも一般会計と連携しながら、それぞれの設置目的の達成に向けた事務事業が適切に行われていると認められる。

なお、国民健康保険事業特別会計については、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、国民健康保険制度の安定化や財政基盤の強化を目的として、財政運営の責任主体を県の役割とする等の大幅な制度改正が行われた。

改正後の法令等に基づき決算の審査を行ったが、おおむね適正に実施されていると認められる。

今後も安定的で持続可能な医療保険制度が運営されることを期待する。

下水道事業特別会計については、令和2年度からの地方公営企業法適用に向け、企業会計への移行をはじめ各業務の移行作業が進められているが、制度改正の趣旨に沿った、より適切な事業運営を行うことができる体制の構築に向け尽力されたい。

全ての会計の収入未済額（繰越事業に係る未収入特定財源分を除く。）の状況は、一般会計で6億5,045万9,944円、特別会計で6億1,436万6,119円、合計12億6,482万6,063円となり、前年度に比べ1億8,575万4,179円（12.8%）の減少となっている。

平成23年度以降、減少傾向が続いており、着実な未納対策の取り組みが成果を上げているものと思われる。

不納欠損額は、一般会計で5,380万7,350円、特別会計で8,405万7,694円、合計1億3,786万5,044円となり、前年度に比べ2,520万1,870円（15.5%）の減少となっている。不納欠損の手続きに関しては、いずれも法令に基づき適切に処理されていると認められるところであるが、本来、不納欠損することは負担の公平性保持の観点からは望ましくないことである。現在進められている債権管理制度の確立に向け積極的に取り組み、より適正な債権管理が行われるよう尽力されたい。

平成30年度は、第6次総合計画の将来像「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」の実現のための基盤を構築する一年ととらえ、政策の柱として「産業支援」「シティープロモーション」「子ども・子育て支援」及び「市民協働」を掲げ、企業誘致のための補助制度の創設、小中一貫校の整備に向けた建設工事など、地域経済の活性化や雇用の創出による財政基盤の確保、若者世代・子育て世代の定住につながる施策に取り組んでいる。

一方、市民生活を支える社会保障の増大や公共施設やインフラ資産の維持管理に必要な経費の確保が求められ、市債の借入れや基金の取り崩しなどにより対応している。これまで、財政調整基金を確保しながら、市債の借入れを適切な水準とし、中長期的に持続可能で堅実な財政運営を続けてきており、今後も引き続き、安定した財政運営に努められたい。

今後も、住民の福祉の増進を図ることを基本に、一層の財政の効率化・適正化に資するよう望むものであり、最少の経費で最大の効果を挙げるための努力が引き続き求められるところである。

今後も、社会の経済情勢の変化を的確に把握し、市政の運営に邁進されることを期待する。

以 上

平成 30 年度

一般会計
瀬戸市 歳入歳出決算審査資料
特別会計

総計決算額表	59
純計決算額表	60
一般会計（歳出）款・節別決算額表	62
特別会計（歳出）会計別・節別決算額表	64

総計決算額表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	
一 般 会 計	38,864,345,057	58.1	37,169,351,569	58.0	1,694,993,488
特 別 会 計	28,026,089,726	41.9	26,916,995,244	42.0	1,109,094,482
国民健康保険事業	12,301,697,524	18.4	11,844,658,138	18.5	457,039,386
下水道事業	3,629,673,468	5.4	3,603,489,609	5.6	26,183,859
春雨墓苑事業	28,876,605	0.0	28,876,605	0.0	0
介護保険事業	10,290,451,857	15.4	9,673,914,612	15.1	616,537,245
後期高齢者医療	1,775,390,272	2.7	1,766,056,280	2.8	9,333,992
合 計	66,890,434,783	100.0	64,086,346,813	100.0	2,804,087,970

純計決算額表

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額 A
一 般 会 計	38,864,345,057	0	38,864,345,057
特 別 会 計	28,026,089,726	3,535,410,815	24,490,678,911
国民健康保険事業	12,301,697,524	947,153,810	11,354,543,714
下水道事業	3,629,673,468	822,289,000	2,807,384,468
春雨墓苑事業	28,876,605	3,718,605	25,158,000
介護保険事業	10,290,451,857	1,435,619,239	8,854,832,618
後期高齢者医療	1,775,390,272	326,630,161	1,448,760,111
合 計	66,890,434,783	3,535,410,815	63,355,023,968

(単位：円)

歳 出			差引額 A - B
決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額 B	
37,169,351,569	3,535,410,815	33,633,940,754	5,230,404,303
26,916,995,244	0	26,916,995,244	△2,426,316,333
11,844,658,138	0	11,844,658,138	△490,114,424
3,603,489,609	0	3,603,489,609	△796,105,141
28,876,605	0	28,876,605	△3,718,605
9,673,914,612	0	9,673,914,612	△819,081,994
1,766,056,280	0	1,766,056,280	△317,296,169
64,086,346,813	3,535,410,815	60,550,935,998	2,804,087,970

一般会計（歳出）款・節別決算額表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	136,840,128	16,826,509	12,794,000	438,000	—	5,314,300	36,500
2 給 料	25,418,400	695,641,165	558,311,363	207,644,674	—	23,726,675	112,102,694
3 職 員 手 当 等	73,862,782	876,979,467	344,414,526	130,639,623	—	17,868,758	78,474,010
4 共 済 費	59,625,003	307,944,054	164,793,380	61,538,118	—	7,441,617	35,098,279
5 災 害 補 償 費	—	7,056	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	792,000	—	—	—	—	—
7 賃 金	1,812,025	194,300,902	365,897,623	23,314,547	—	1,408,603	18,497,304
8 報 償 費	350,800	2,136,395	9,794,619	5,628,860	1,080,000	6,000	23,000
9 旅 費	1,910,700	4,302,866	485,809	434,550	—	31,920	935,114
10 交 際 費	530,948	1,199,942	—	—	—	—	—
11 需 用 費	1,083,754	159,789,506	126,824,338	113,740,367	926,346	38,076,836	18,341,661
12 役 務 費	1,752,780	88,946,948	37,384,242	13,739,152	163,155	34,142	2,419,660
13 委 託 料	7,382,548	810,797,462	1,941,321,992	1,274,382,055	287,280	12,786,208	261,039,776
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,530,016	206,272,450	4,516,466	5,792,908	—	54,000	5,905,595
15 工 事 請 負 費	—	338,135,212	120,574,265	50,653,760	—	10,440,360	8,156,700
16 原 材 料 費	—	47,903	9,630	21,762	—	432,162	146,669
17 公 有 財 産 購 入 費	—	25,644,324	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	858,598	21,364,744	32,388,405	7,329,960	—	80,560	3,095,171
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	4,603,835	377,169,633	2,041,619,906	1,671,304,725	12,955	8,391,414	557,068,124
20 扶 助 費	—	—	7,171,593,044	8,844,842	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	3,000,000	—	—	—	88,000,000
22 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	—	46,554,736	1,000,000	50,760	—	—	394,898
23 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	—	55,243,437	146,546,757	1,665,681	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	867,469,719	549,363	—	—	—	2,273,235
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	300
27 公 課 費	—	441,800	178,600	393,200	—	—	55,800
28 繰 出 金	—	—	2,709,403,210	3,718,605	—	—	—
合 計	319,562,317	5,098,008,230	15,793,401,538	3,581,276,149	2,469,736	126,093,555	1,192,064,490

(単位：円・%)

8	9	10	11	12	13		
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	合 計	構 成 比 率
234,600	10,623,750	73,449,045	—	—	—	256,556,832	0.7
177,124,033	507,266,517	225,394,593	—	—	—	2,532,630,114	6.8
131,196,309	372,720,894	178,346,936	—	—	—	2,204,503,305	5.9
56,809,987	159,487,995	67,000,900	—	—	—	919,739,333	2.5
—	—	—	—	—	—	7,056	0.0
—	—	—	—	—	—	792,000	0.0
—	—	187,295,858	—	—	—	792,526,862	2.1
1,191,508	5,952,896	30,887,110	—	—	—	57,051,188	0.2
983,455	20,113,700	3,364,457	—	—	—	32,562,571	0.1
—	—	109,700	—	—	—	1,840,590	0.0
267,977,953	51,798,137	1,002,575,909	—	—	—	1,781,134,807	4.8
3,246,581	15,943,118	47,941,535	—	—	—	211,571,313	0.6
467,945,795	32,621,700	744,887,885	—	—	—	5,553,452,701	14.9
778,584	6,869,228	213,673,888	—	—	—	447,393,135	1.2
513,157,500	11,394,000	1,590,539,616	—	—	—	2,643,051,413	7.1
3,177,835	37,644	1,748,246	—	—	—	5,621,851	0.0
79,624,985	—	—	—	—	—	105,269,309	0.3
9,106,560	74,746,864	129,818,426	—	—	—	278,789,288	0.8
330,521,592	31,425,994	72,447,070	—	—	—	5,094,565,248	13.7
—	—	86,538,837	—	—	—	7,266,976,723	19.6
—	—	—	—	—	—	91,000,000	0.2
28,815,135	37,874	122,360	—	—	—	76,975,763	0.2
—	—	—	—	2,197,250,082	—	2,400,705,957	6.5
—	—	—	—	—	—	—	—
244,456	—	6,351,222	—	—	—	876,887,995	2.4
—	—	—	—	—	—	300	0.0
53,700	1,122,100	89,900	—	—	—	2,335,100	0.0
822,289,000	—	—	—	—	—	3,535,410,815	9.5
2,894,479,568	1,302,162,411	4,662,583,493	—	2,197,250,082	—	37,169,351,569	100.0

特別会計（歳出）会計別・節別決算額表

区 分	国民健康保険事業	下水道事業	春雨墓苑事業
1 報 酬	518,100	—	—
2 給 料	58,503,828	60,826,928	2,396,100
3 職 員 手 当 等	40,249,854	45,887,652	1,587,133
4 共 濟 費	18,596,464	19,853,746	726,563
5 災 害 補 償 費	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7 賃 金	23,325,222	—	—
8 報 償 費	120,000	10,370,910	—
9 旅 費	66,452	68,500	—
10 交 際 費	—	—	—
11 需 用 費	4,362,786	137,917,162	—
12 役 務 費	48,294,802	2,737,070	—
13 委 託 料	136,312,092	1,328,790,691	—
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	847,304	—
15 工 事 請 負 費	—	1,072,422,240	—
16 原 材 料 費	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—
18 備 品 購 入 費	369,360	214,488	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,368,964,353	6,281,212	12,090
20 扶 助 費	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	218,911,298	—
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	144,444,927	698,185,110	24,154,719
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
25 積 立 金	529,898	86,098	—
26 寄 附 金	—	—	—
27 公 課 費	—	89,200	—
28 繰 出 金	—	—	—
合 計	11,844,658,138	3,603,489,609	28,876,605

(単位：円・%)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	構成比率
15,186,400	—	15,704,500	0.1
64,052,216	2,815,800	188,594,872	0.7
41,657,979	2,218,539	131,601,157	0.5
19,994,921	909,116	60,080,810	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
18,111,531	4,046,425	45,483,178	0.2
1,669,600	—	12,160,510	0.0
211,379	—	346,331	0.0
—	—	—	—
4,513,161	1,137,196	147,930,305	0.5
41,496,386	3,266,803	95,795,061	0.4
245,168,332	82,620	1,710,353,735	6.4
8,134,033	—	8,981,337	0.0
—	—	1,072,422,240	4.0
—	—	—	—
—	—	—	—
2,041,200	—	2,625,048	0.0
8,946,633,332	1,750,558,981	22,072,449,968	82.0
1,636,000	—	1,636,000	0.0
—	—	—	—
—	—	218,911,298	0.8
244,803,842	1,020,800	1,112,609,398	4.1
—	—	—	—
18,580,000	—	19,195,996	0.1
—	—	—	—
24,300	—	113,500	0.0
—	—	—	—
9,673,914,612	1,766,056,280	26,916,995,244	100.0

